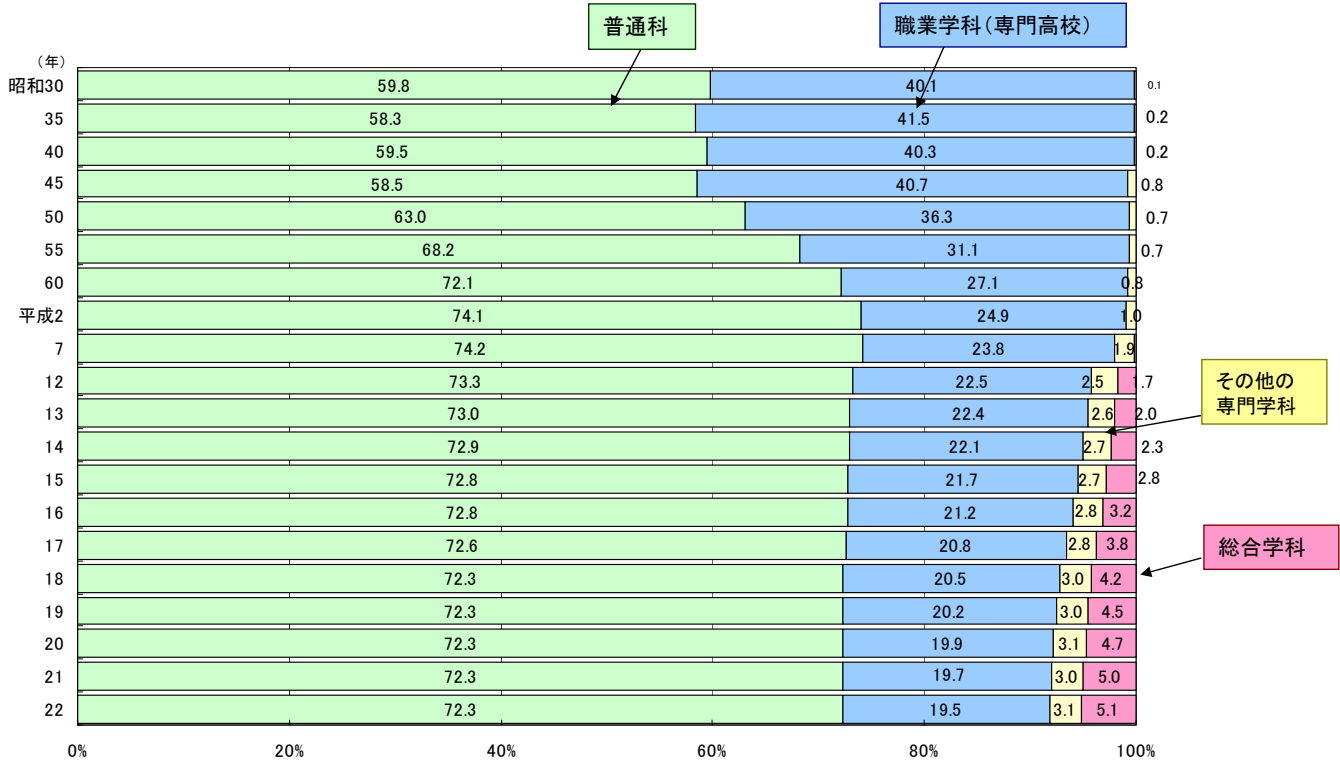


専門学科等における職業教育の充実について

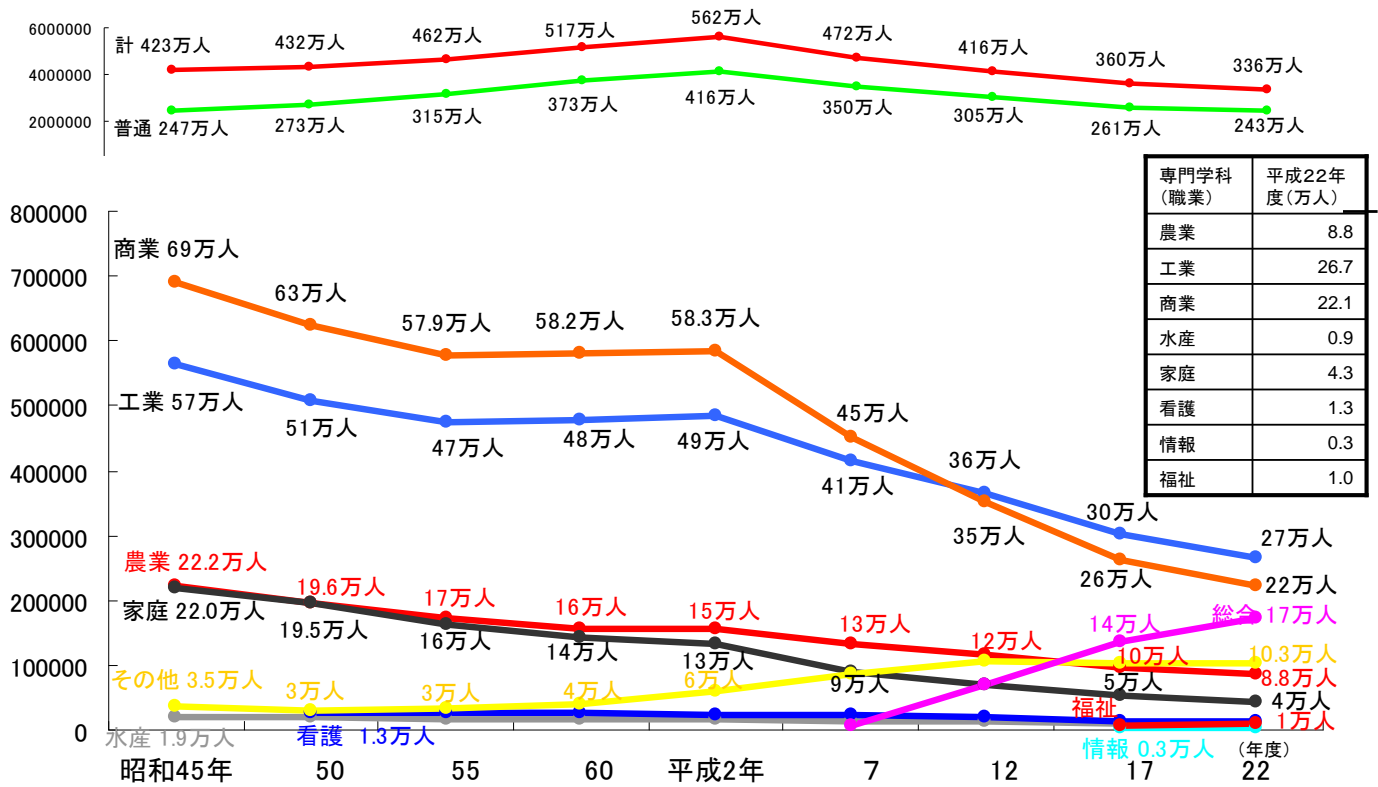
学科別生徒数の構成割合の推移

職業学科の比率は年々減少。普通科は最近20年間、ほぼ一定(約7割)で推移



※総合学科は平成6年度より制度化。「その他の専門学科」には、理数、体育、音楽、美術、外国語、国際関係等の学科がある。

高等学校の生徒数の推移(学科別)

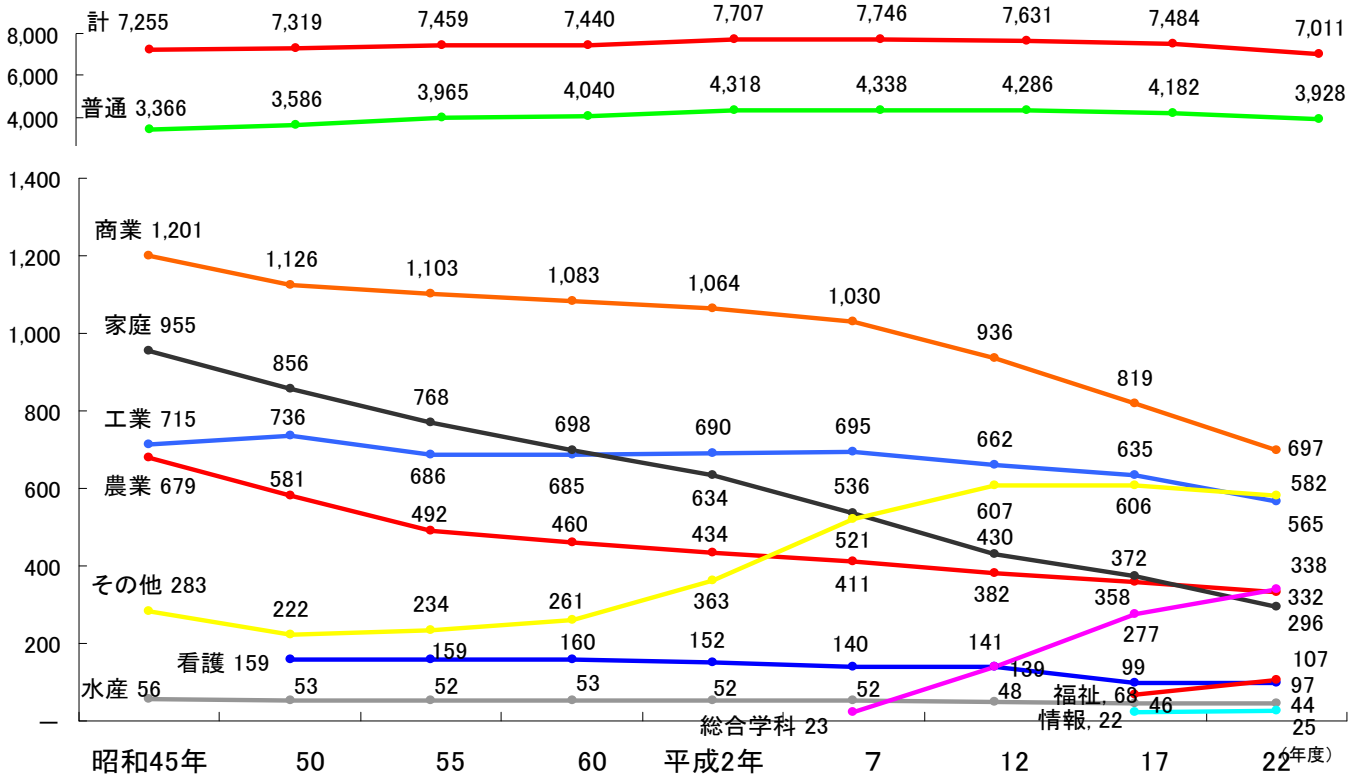


※ 全日制・定時制のみ

※「その他の専門学科」には、理数、体育、音楽、美術、外国語、国際関係等の学科がある。

資料：文部科学省「学校基本調査」

高等学校の学科数の推移(学科別)



※ 全日制・定時制のみ

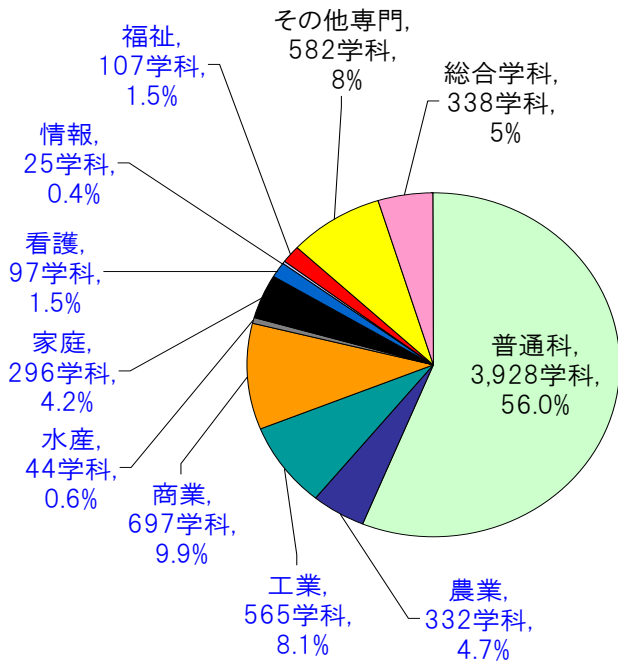
※ 学科数について、同一の学科が全日制・定時制の両方に設置されている場合は1として計上。

※「その他の専門学科」には、理数、体育、音楽、美術、外国語、国際関係等の学科がある。

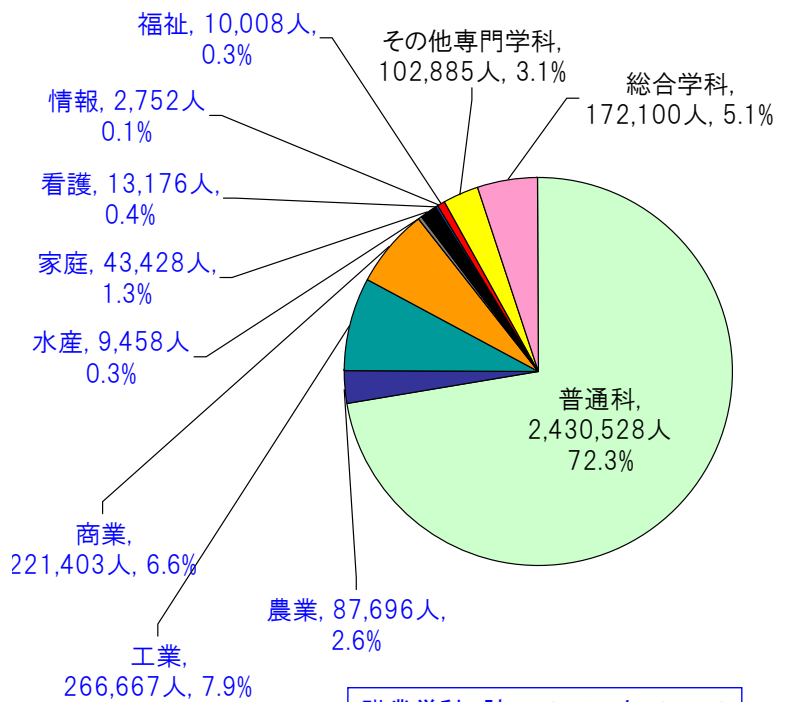
資料：文部科学省「学校基本調査」

高等学校の学科数・生徒数(学科別)

【学科別学科数の割合】



【学科別生徒数の割合】

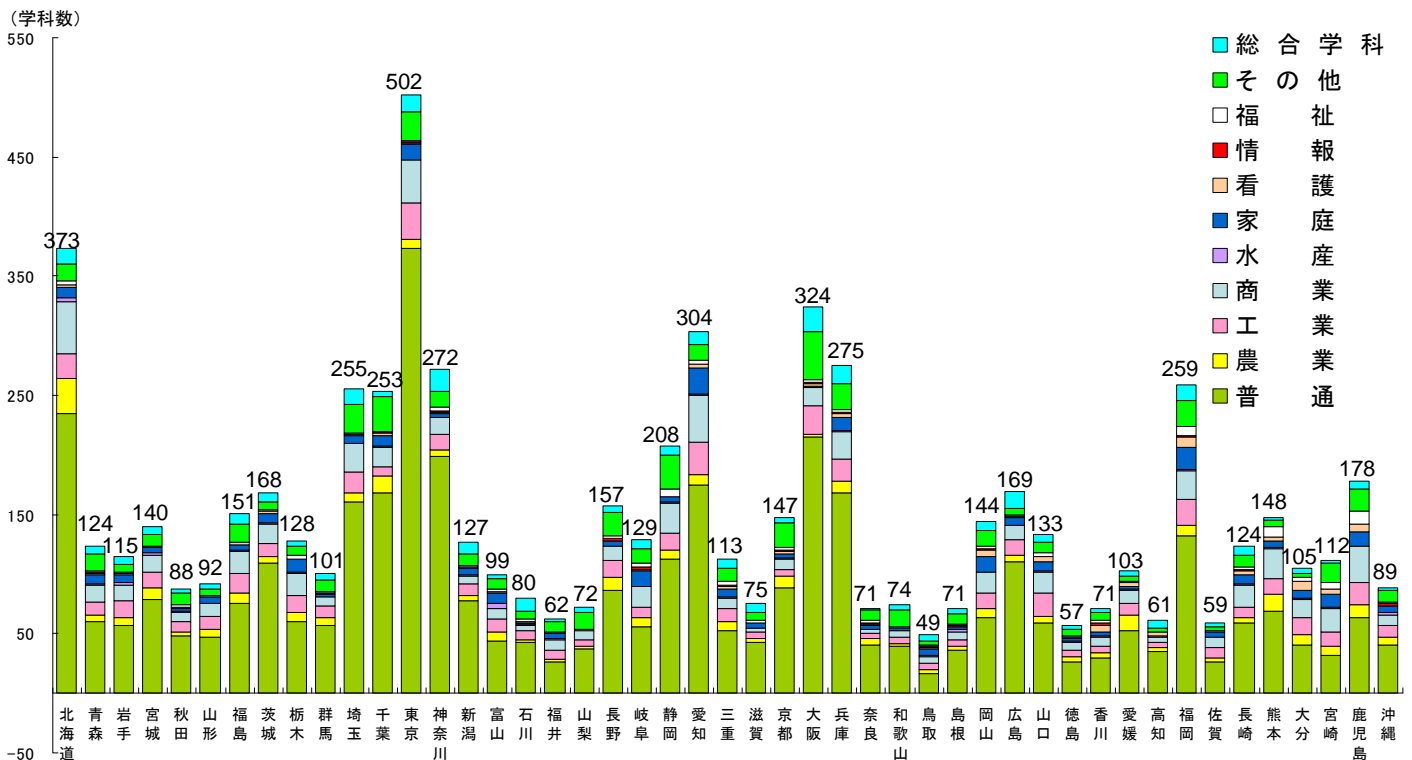


※ 全日制・定時制のみ
 ※ 学科数について、同一の学科が全日制・定時制の両方に設置されている場合は1として計上。
 ※ 「その他の専門学科」には、理数、体育、音楽、美術、外国語、国際関係等の学科がある。

資料：文部科学省「学校基本調査」(平成22年度)

各都道府県において設置されている学科数(平成22年3月)

県別の学科数は、1位 東京都(502) 2位 北海道(373) 3位 大阪府(324)
 4位 愛知県(304) 5位 兵庫県(275) の順。

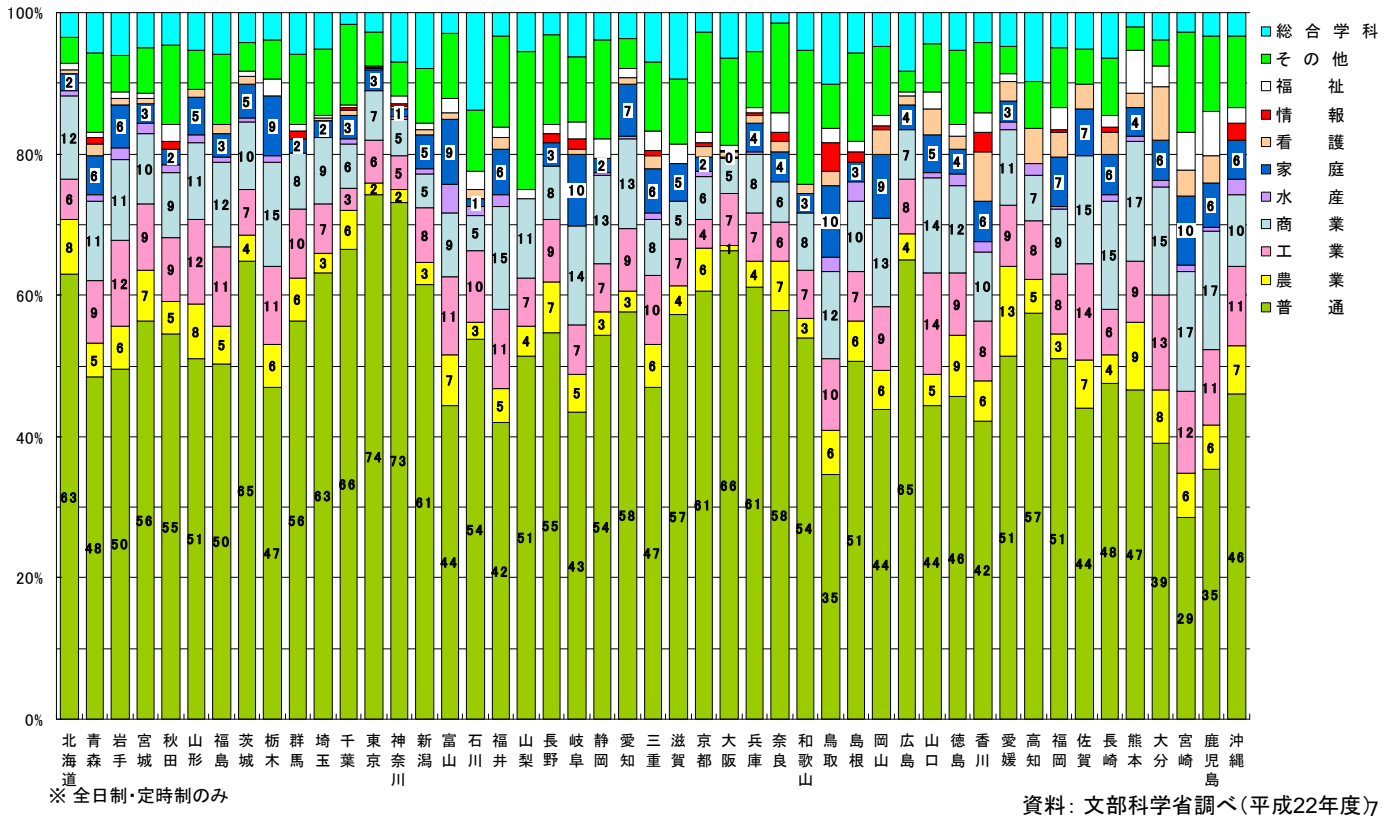


※ 全日制・定時制のみ

資料：文部科学省調べ(平成22年度)

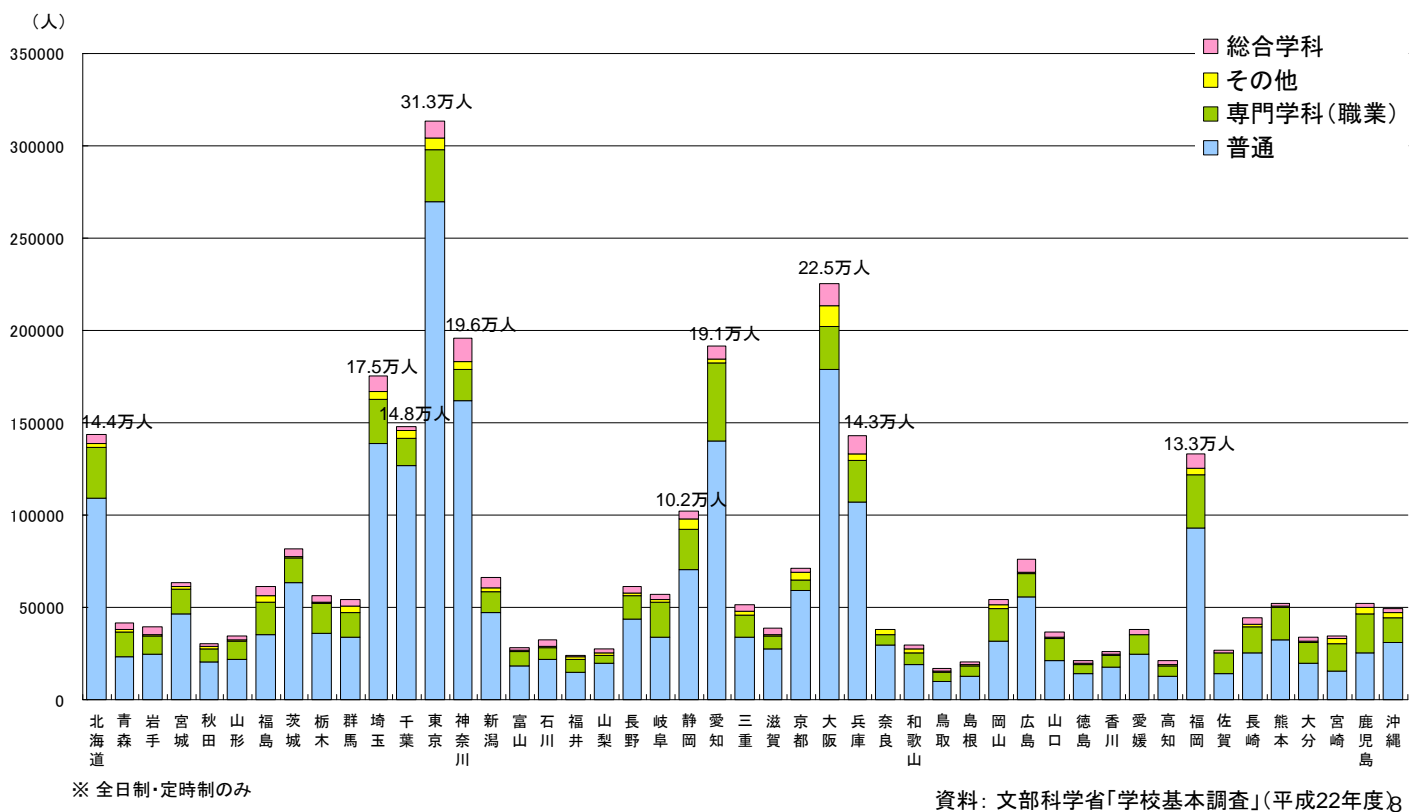
各都道府県において設置されている学科数の割合（平成22年3月）

専門学科（職業）を設置している割合が高い県は、1位 宮崎県（54%） 2位 大分県（53%）
3位 鹿児島県（51%） 4位 鳥取県（49%） 5位 熊本県（48%）の順。



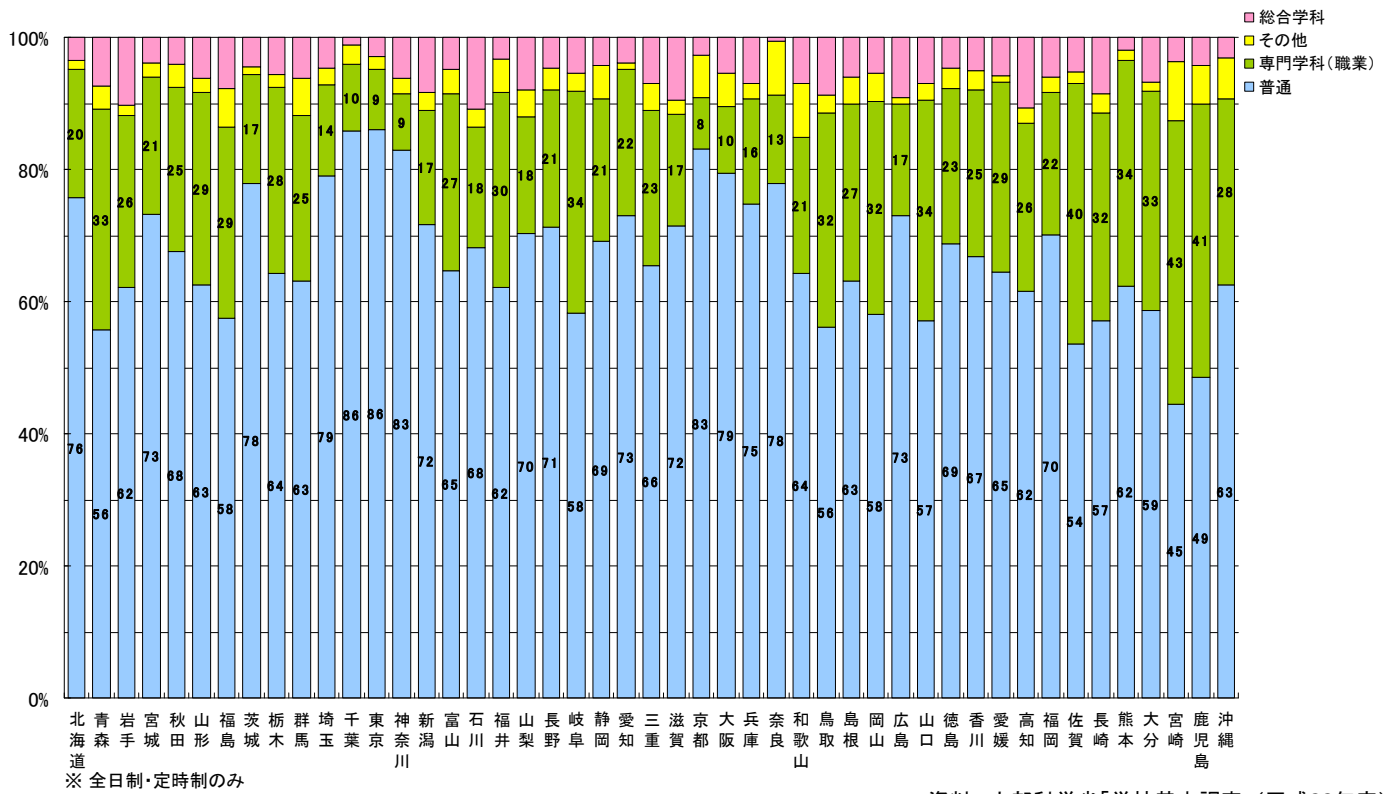
各都道府県の生徒数（高等学校）（平成22年3月）

県別の生徒数は、1位 東京都（31.3万人） 2位 大阪府（22.5千人） 3位 神奈川県（19.6万人）
4位 愛知県（19.1万人） 5位 埼玉県（17.5万人）の順で多い。



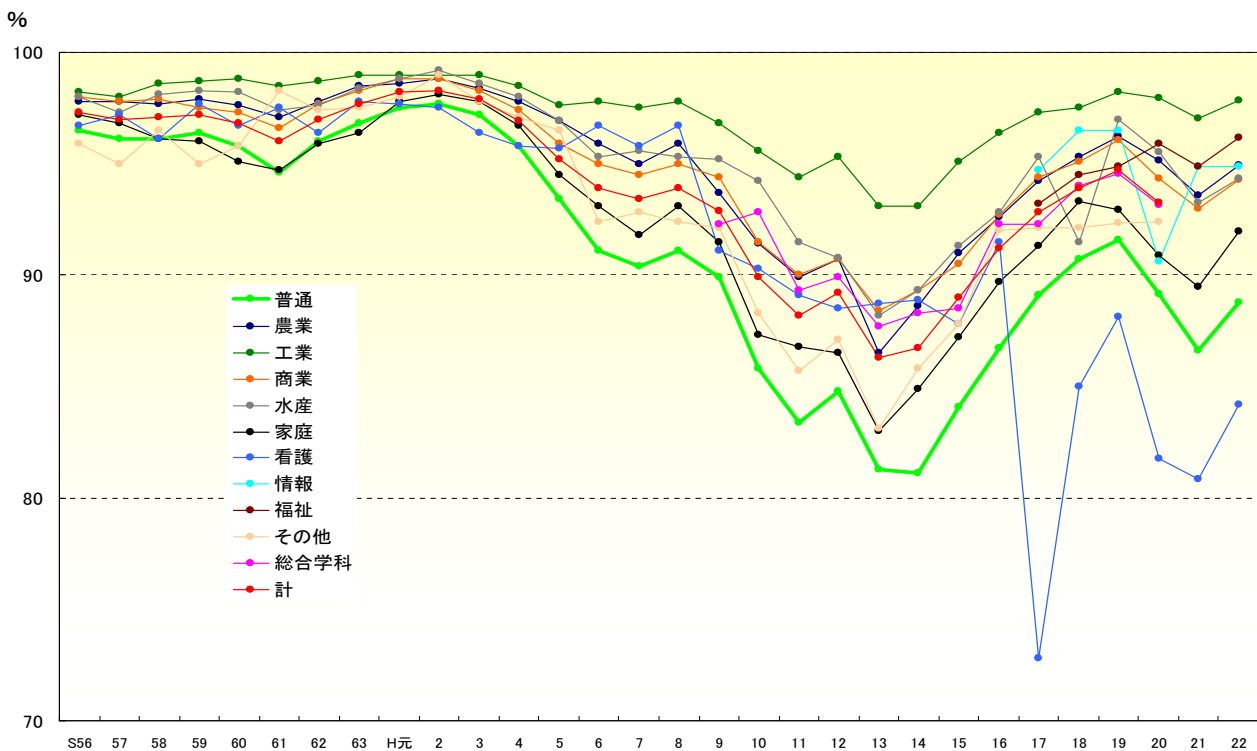
各都道府県における所属学科別生徒数の割合（平成22年3月）

専門学科（職業）に所属する生徒の割合が高い県は、1位 宮崎県（43%） 2位 鹿児島県（41%） 3位 佐賀県（40%） 4位 熊本県（34.2%） 5位 岐阜県、山口県（33.5%）

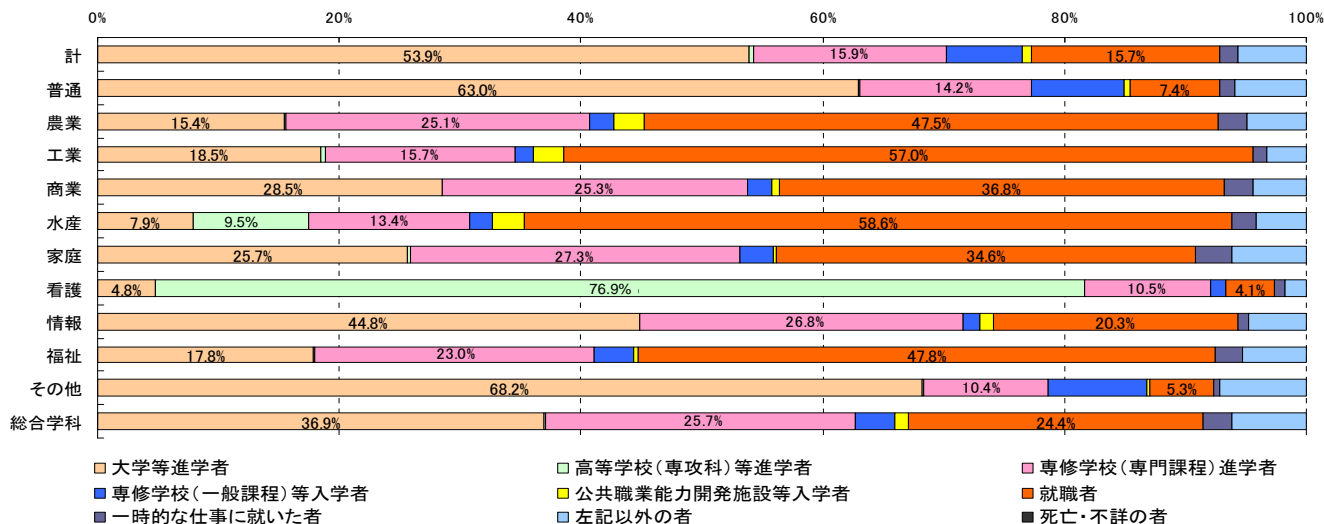


新規高等学校卒業者の学科別就職状況の推移(各年度3月末時点)

学科別就職率は、1位 工業（97.8%） 2位 福祉（96.2%） 3位 情報、農業（94.9%） 5位 商業、水産（94.3%）の順に高い。



高等学校卒業者の進路別の割合(学科別)(平成22年3月)

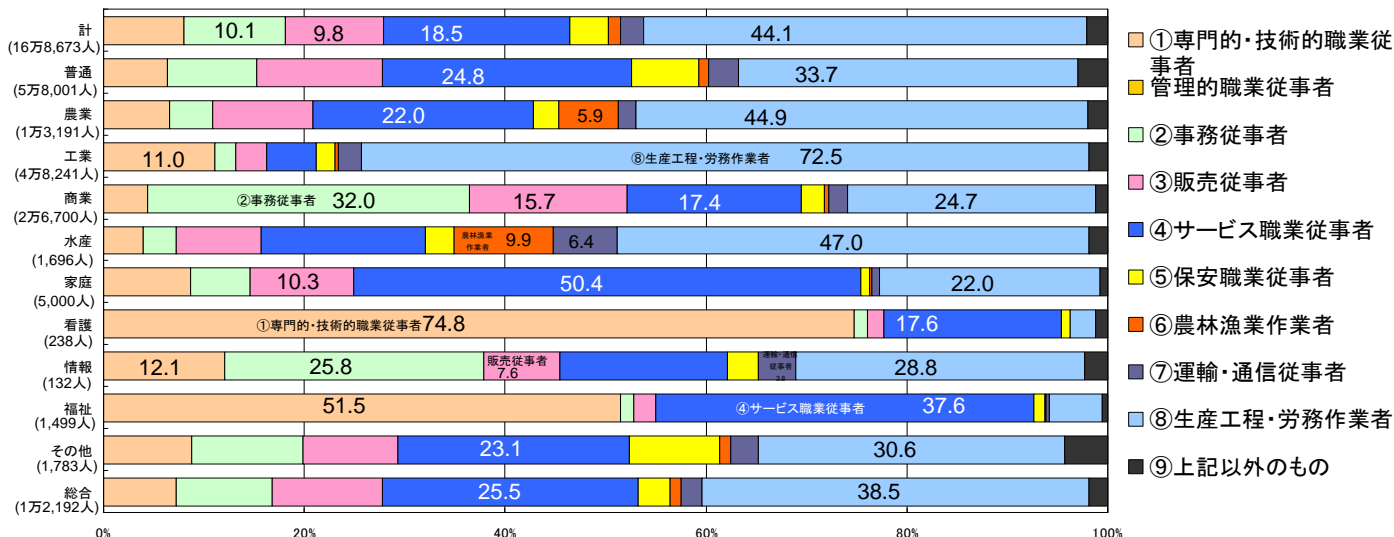


	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
計	53.9%	0.4%	15.9%	6.3%	0.7%	15.7%	1.5%	5.6%	0%
普通	63.0%	0.04%	14.2%	7.7%	0.5%	7.4%	1.3%	5.9%	0%
農業	15.4%	0.2%	25.1%	2.0%	2.5%	47.5%	2.4%	4.9%	0%
工業	18.5%	0.3%	15.7%	1.5%	2.6%	57.0%	1.1%	3.3%	0%
商業	28.5%	0.1%	25.3%	2.0%	0.6%	36.8%	2.4%	4.4%	0%
水産	7.9%	9.5%	13.4%	1.8%	2.6%	58.6%	2.0%	4.2%	0%
家庭	25.7%	0.2%	27.3%	2.8%	0.3%	34.6%	3.0%	6.2%	0%
看護	4.8%	76.9%	10.5%	1.2%	0%	4.1%	0.8%	1.8%	0%
情報	44.8%	0%	26.8%	1.4%	1.1%	20.3%	0.8%	4.8%	0%
福祉	17.8%	0.2%	23.0%	3.3%	0.4%	47.8%	2.2%	5.3%	0%
その他	68.2%	0.04%	10.4%	8.1%	0.3%	5.3%	0.5%	7.1%	0%
総合学科	36.9%	0.1%	25.7%	3.3%	1.1%	24.4%	2.4%	6.1%	0%

※ 全日制・定時制のみ

資料: 文部科学省「学校基本調査」(平成22年度)

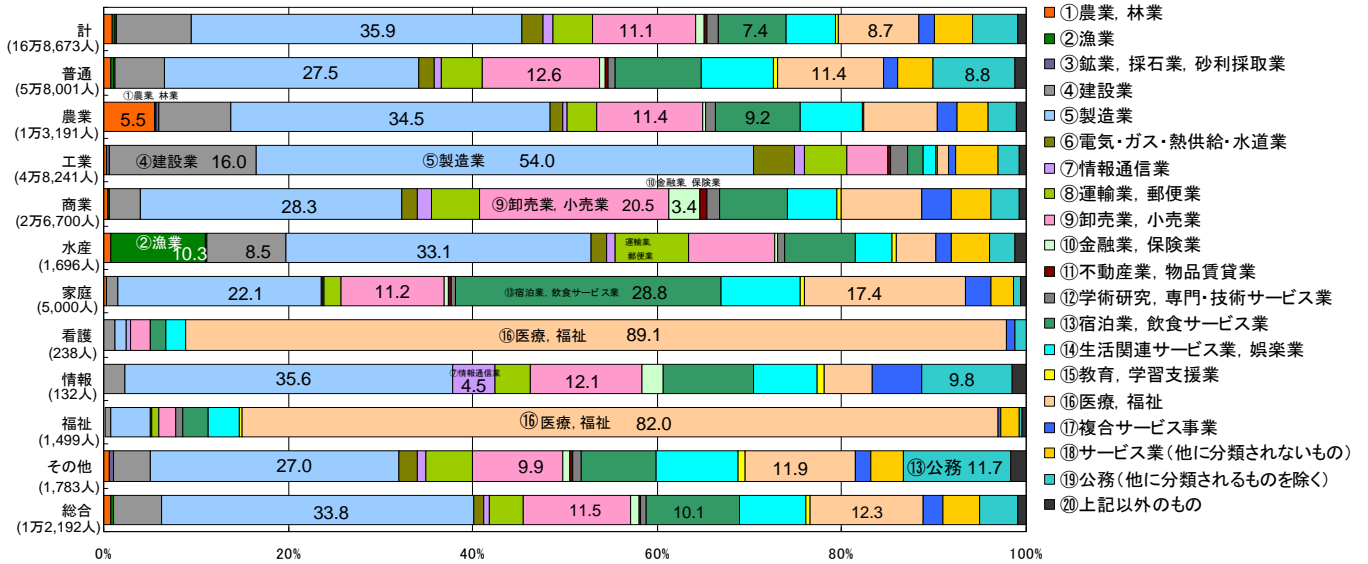
高等学校卒業者の職業別就職割合(学科別)(平成22年3月)



	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
計	8.0%	10.1%	9.8%	18.5%	3.8%	1.2%	2.4%	44.1%	2.1%
普通	6.4%	8.9%	12.6%	24.8%	6.8%	1.0%	2.9%	33.7%	3.0%
農業	6.6%	4.3%	9.9%	22.0%	2.5%	5.9%	1.8%	44.9%	2.0%
工業	11.0%	2.1%	3.1%	4.9%	1.9%	0.3%	2.2%	72.5%	1.9%
商業	4.4%	32.0%	15.7%	17.4%	2.3%	0.4%	1.9%	24.7%	1.2%
水産	4.0%	3.2%	8.5%	16.3%	2.8%	9.9%	6.4%	47.0%	1.8%
家庭	8.7%	5.9%	10.3%	50.4%	0.9%	0.2%	0.8%	22.0%	0.7%
看護	74.8%	1.3%	1.7%	17.6%	0.8%	0%	0%	2.5%	1.3%
情報	12.1%	25.8%	7.6%	16.7%	3.0%	0%	3.8%	28.8%	2.3%
福祉	51.5%	1.3%	2.2%	37.6%	1.1%	0.1%	0.3%	5.3%	0.5%
その他	8.8%	11.1%	9.4%	23.1%	9.0%	1.1%	2.7%	30.6%	4.3%
総合	7.3%	9.6%	10.9%	25.5%	3.2%	1.1%	2.1%	38.5%	1.9%

資料: 文部科学省「学校基本調査」

高等学校卒業者の産業別就職割合(学科別)(平成22年3月)

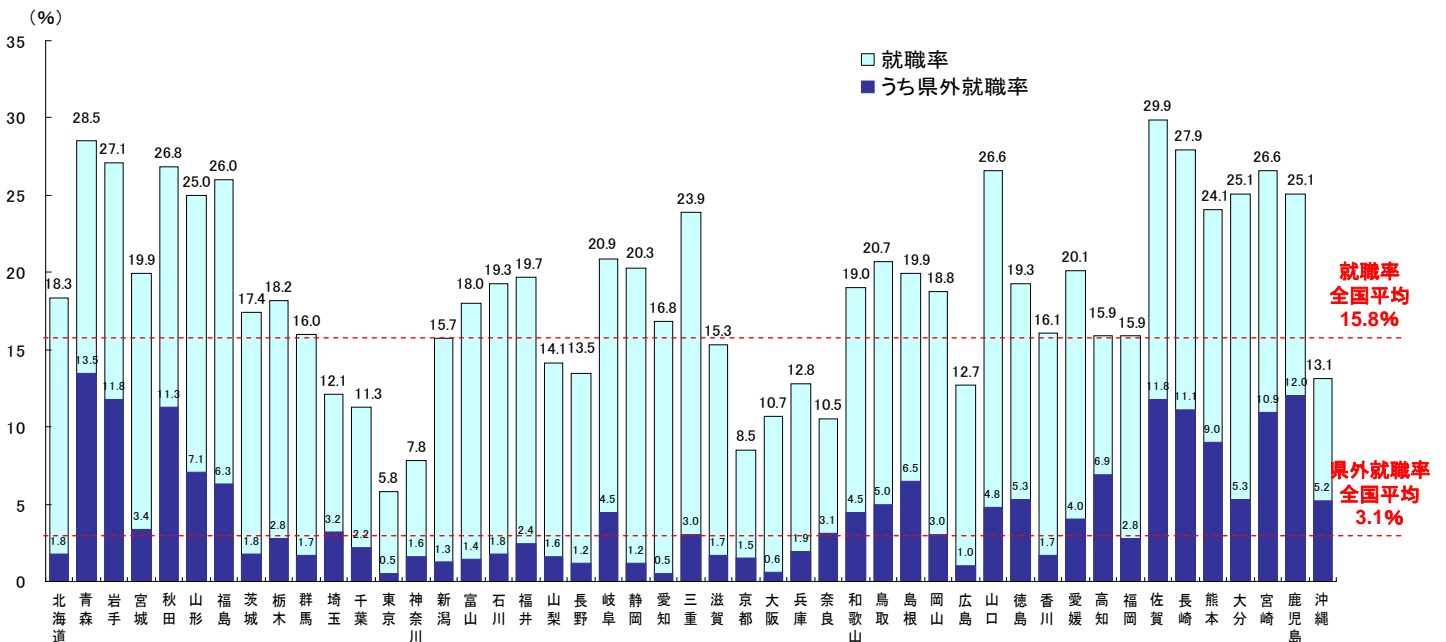


	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑳	
計	1.0%	0.3%	0.1%	8.1%	35.9%	2.3%	1.0%	4.4%	11.1%	0.9%	0.3%	1.2%	7.4%	5.4%	0.3%	8.7%	1.8%	4.0%	4.9%	1.0%
普通	0.8%	0.3%	0.1%	5.4%	27.5%	1.7%	0.8%	4.4%	12.6%	0.7%	0.3%	0.7%	9.4%	7.9%	0.5%	11.4%	1.7%	3.8%	8.8%	1.2%
農業	5.5%	0.2%	0.3%	7.9%	34.5%	1.4%	0.5%	3.2%	11.4%	0.3%	0.1%	0.9%	9.2%	6.7%	0.2%	7.9%	2.1%	3.4%	3.1%	1.0%
工業	0.3%	0.1%	0.2%	16.0%	54.0%	4.4%	1.1%	4.6%	4.4%	0.1%	0.3%	1.9%	1.7%	1.4%	0.1%	1.2%	0.8%	4.6%	2.2%	0.8%
商業	0.4%	0.1%	0.1%	3.3%	28.3%	1.7%	1.6%	5.2%	20.5%	3.4%	0.7%	1.4%	7.3%	5.4%	0.4%	8.7%	3.2%	4.4%	3.0%	0.8%
水産	0.8%	10.3%	0.1%	8.5%	33.1%	1.7%	1.0%	7.8%	9.4%	0.2%	0.1%	0.6%	7.7%	4.0%	0.5%	4.4%	1.7%	4.1%	2.8%	1.2%
家庭	0.2%	0.04%	0.02%	1.2%	22.1%	0.1%	0.2%	1.8%	11.2%	0.5%	0.2%	0.5%	28.8%	8.6%	0.4%	17.4%	2.8%	2.4%	0.8%	0.6%
看護	0%	0%	0%	1.3%	1.3%	0%	0.4%	0%	2.1%	0%	0%	1.7%	2.1%	0%	89.1%	0.8%	0%	1.3%	0%	
情報	0%	0%	0%	2.3%	35.6%	0%	4.5%	3.8%	12.1%	2.3%	0%	0%	9.8%	6.8%	0.8%	5.3%	5.3%	0%	9.8%	1.5%
福祉	0.1%	0%	0%	0.7%	4.2%	0.2%	0.1%	0.7%	1.9%	0.1%	0%	0.7%	2.8%	3.3%	0.3%	82.0%	0.2%	2.0%	0.3%	0.5%
その他	0.6%	0.1%	0.4%	4.0%	27.0%	1.9%	0.9%	5.0%	9.9%	0.7%	0.3%	0.9%	8.1%	8.9%	0.8%	11.9%	1.7%	3.5%	11.7%	1.7%
総合	0.8%	0.2%	0.02%	5.2%	33.8%	1.0%	0.6%	3.8%	11.5%	0.9%	0.2%	0.7%	10.1%	7.1%	0.4%	12.3%	2.1%	4.1%	4.1%	0.9%

資料：文部科学省「学校基本調査」

高等学校卒業者の就職率(都道府県別)(平成22年3月)

高等学校卒業者の就職率は地域によって差が大きい。県外就職率は、東北地方や九州地方が比較的高い



※ 全日制・定時制のみ

資料：文部科学省「学校基本調査」(平成22年度)

普通科と専門学科の比較データ(中学時の状況に差は小さい)

(調査概要)

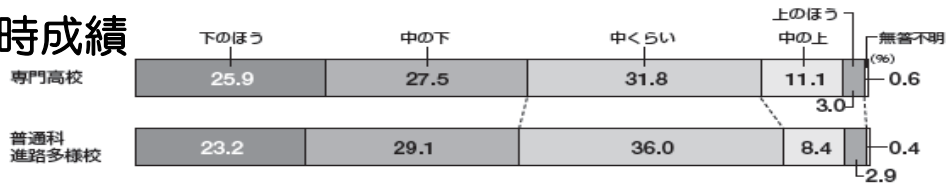
調査対象:都立の専門高校17校(工業科9校、商業科4校、農業科2校、その他の学科2校)および入試難易度が同程度の普通科高校3校の高校2年生(入試難易度は学習研究社『2009年入試用 都立に入る!』を使用)。

調査方法:教室内での集団自記式。調査時期:2008年10月下旬~12月中旬

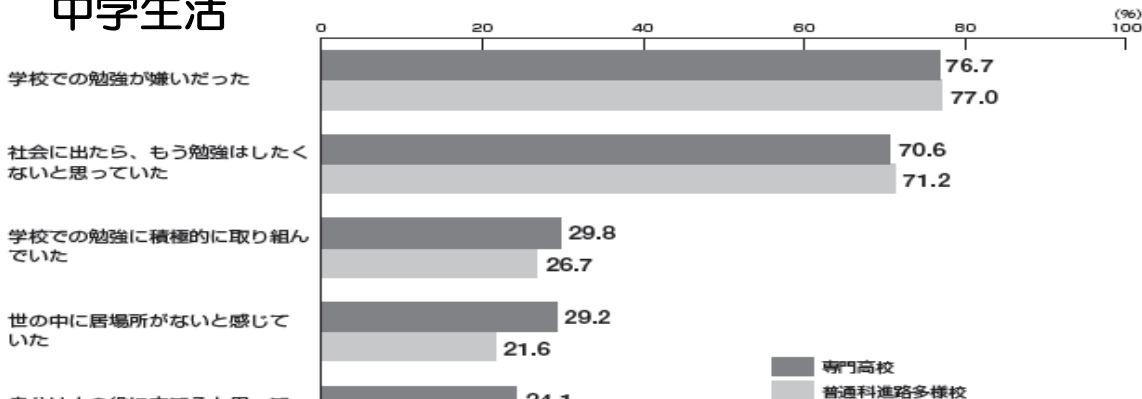
有効回答数:2830名。ただし、分析に先立ち、サンプルが母集団である都立専門高校生の縮図となるように再サンプリング。

→分析サンプル数:工業科678名、商業科571名、農業科151名、その他の学科301名、普通科453名、合計2154名。

中学時成績



中学生活



(出典)平成22年11月9日「今後の高校教育の在り方に関するヒアリング」(第1回) 東京大学大学院教育学研究科教授 本田由紀氏提出資料 「都立専門高校調査」

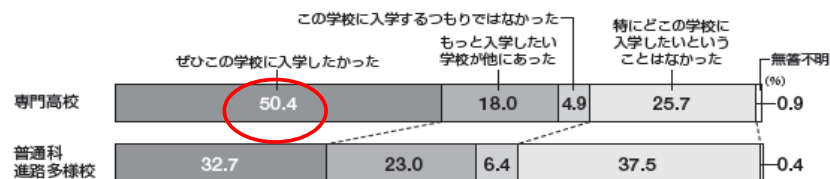
都立専門高校の生徒の学習と進路に関する調査

(http://benesse.jp/berd/center/open/report/toritsu_senmon/2009/index.html)5

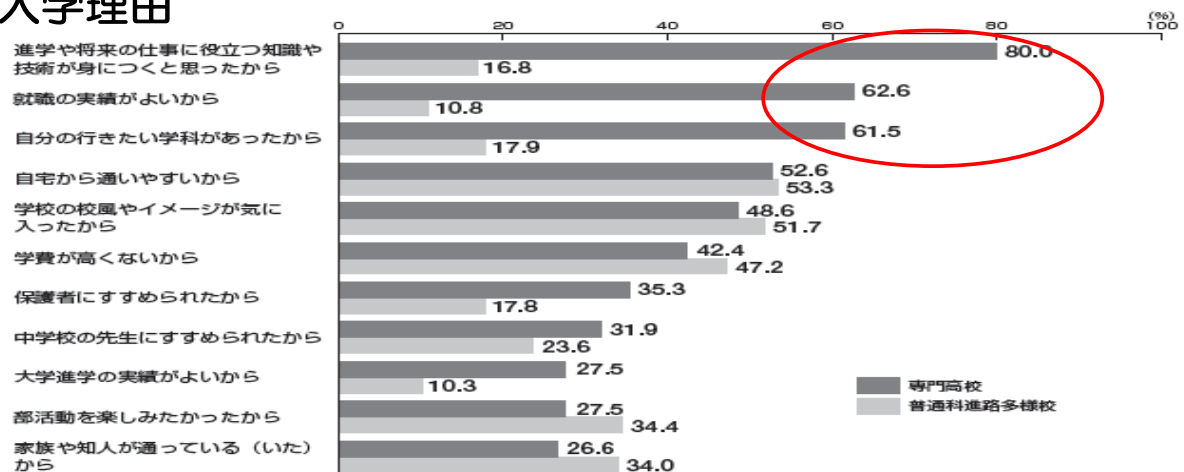
注)「とてもあてはまる」+「まああてはまる」の%。

専門高校で積極的進学が多い

入学希望



入学理由



注)「とてもあてはまる」+「まああてはまる」の%。

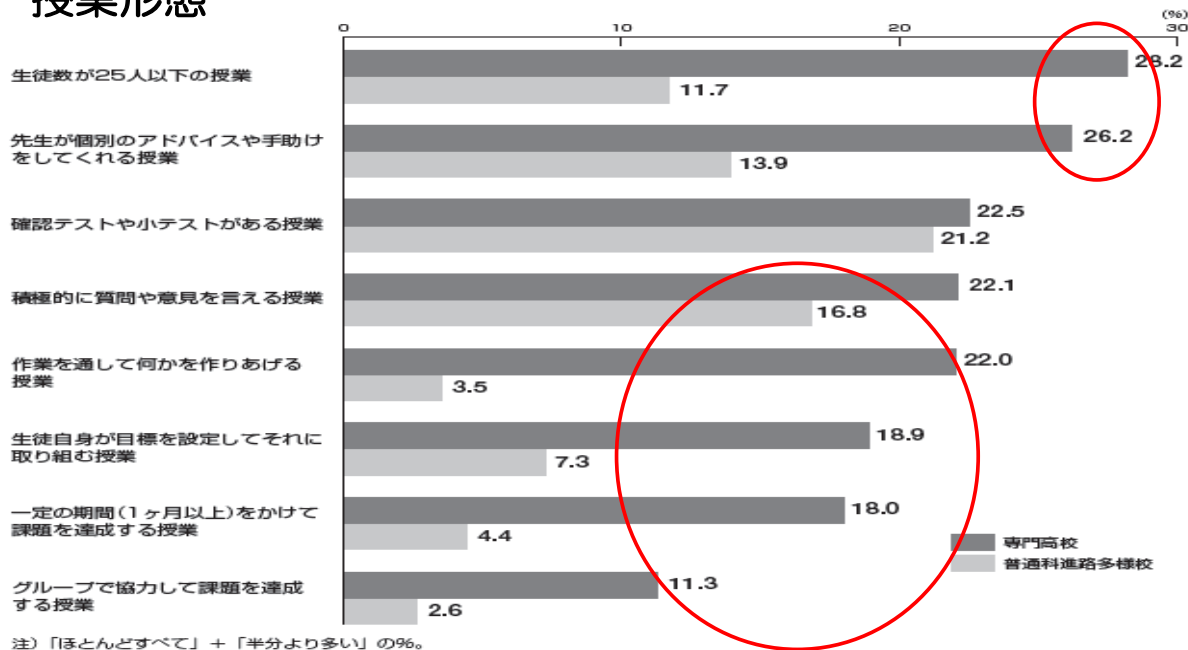
(出典)平成22年11月9日「今後の高校教育の在り方に関するヒアリング」(第1回) 東京大学大学院教育学研究科教授 本田由紀氏提出資料 「都立専門高校調査」

都立専門高校の生徒の学習と進路に関する調査

(http://benesse.jp/berd/center/open/report/toritsu_senmon/2009/index.html)16

専門高校できめ細かく実践的な授業が多い

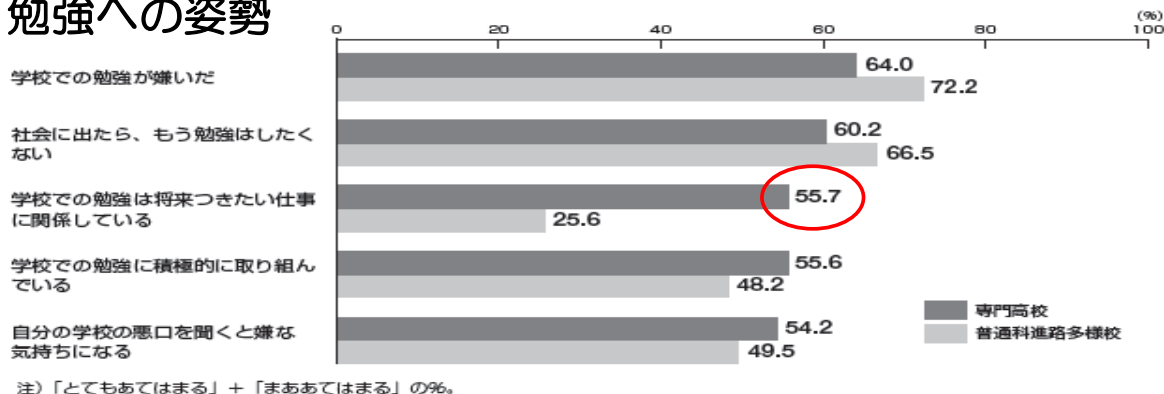
授業形態



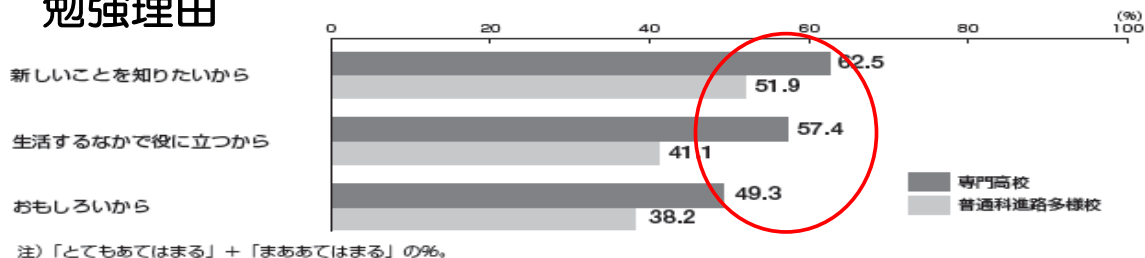
(出典)平成22年11月9日 「今後の高校教育の在り方に関するヒアリング」(第1回)
 東京大学大学院教育学研究科教授 本田由紀氏提出資料 「都立専門高校調査」
 都立専門高校の生徒の学習と進路に関する調査
http://benesse.jp/berd/center/open/report/toritsu_senmon/2009/index.html

専門高校で勉強への積極性が高い

勉強への姿勢



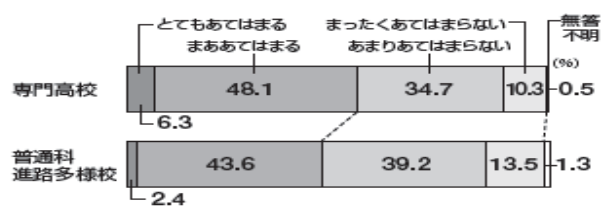
勉強理由



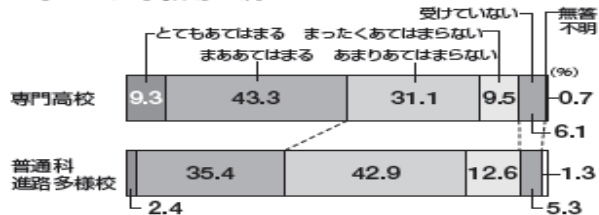
(出典)平成22年11月9日 「今後の高校教育の在り方に関するヒアリング」(第1回)
 東京大学大学院教育学研究科教授 本田由紀氏提出資料 「都立専門高校調査」
 都立専門高校の生徒の学習と進路に関する調査
http://benesse.jp/berd/center/open/report/toritsu_senmon/2009/index.html

専門高校で満足度が高い

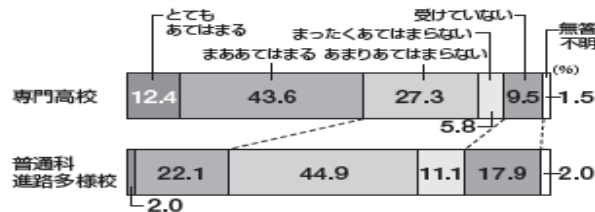
◆学校の授業に満足している



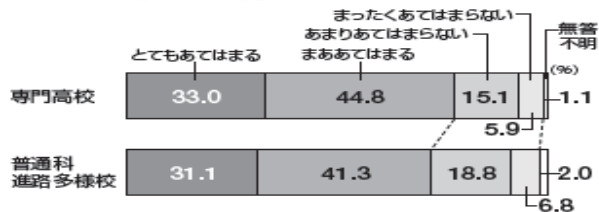
◆学校の進学指導に満足している



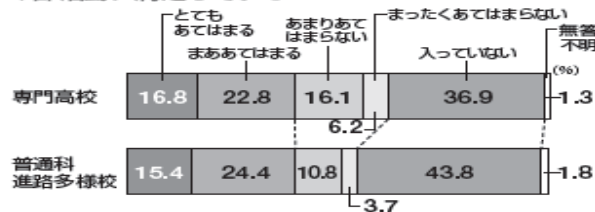
◆学校の就職指導に満足している



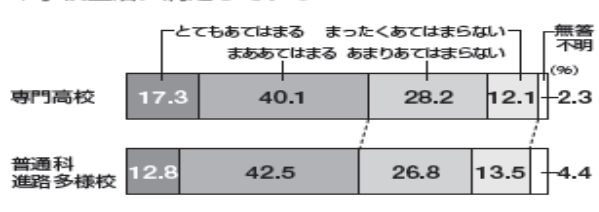
◆クラスの友だちに満足している



◆部活動に満足している



◆学校生活に満足している



(出典)平成22年11月9日 「今後の高校教育の在り方に関するヒアリング」(第1回) 東京大学大学院教育学研究科教授 本田由紀氏提出資料 「都立専門高校調査」

都立専門高校の生徒の学習と進路に関する調査

(http://benesse.jp/berd/center/open/report/toritsu_senmon/2009/index.html)¹⁹

高等学校専攻科の概要

<目的> 精深な程度において、特別の事項を教授し、その研究を指導すること(学校教育法第58条)

<修業年限> 1年以上

<入学資格> 高等学校若しくはこれに準ずる学校若しくは中等教育学校を卒業した者又は文部科学大臣の定めるところにより、これと同等以上の学力があると認められた者

<設置基準>

専攻科の編制、施設、設備等については、高等学校設置基準によらなければならない。ただし、教育上支障がないと認めるときは、都道府県教育委員会等は、専攻科の編制、施設及び設備に関し、必要と認められる範囲内において、高等学校設置基準に準じて、別段の定めをすることができる。

	普通科	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報	福祉	合計
当該学科を設置する学校数(A)	3,928	332	565	697	44	296	97	25	107	6,091
専攻科を設置する学校数(B)	3	8	18	1	26	3	76	0	2	137
専攻科の在籍生徒数	123	236	525	27	528	151	6,773	0	75	8,438
設置割合(B/A)(%)	0.1	2.4	3.2	0.1	59.1	1.0	78.4	0	1.9	2.2

※高等学校の学校数および専攻科のある高等学校の学校数は、複数の学科を設置する学校があるため、各学科の合計と異なる。

第3章 後期中等教育におけるキャリア教育・職業教育の充実方策

3. 高等学校におけるキャリア教育・職業教育の充実

(2) 専門学科における職業教育の重要性

① 専門学科における職業教育の重要性

- このため、地域の産業・社会においてどのような人材が求められているのかを把握し、都道府県ごとに高等学校卒業者の就職割合や地元への就職状況が異なっていることなどにも留意しつつ、その需要にこたえていくため、地域との連携・交流を一層深めるとともに、そのことを通じた実践的な教育や外部人材の協力を得て教育活動等を充実することが必要である。

② 専門学科における職業教育の推進方策

- 平成21年に改訂された高等学校学習指導要領においては、各教科において、専門分野の基礎的・基本的な知識・技能を定着させる観点から科目構成の見直しや内容の改善が行われた。各学校においては、学習指導要領改訂の趣旨を踏まえ、各教科・科目においていわゆる座学と実験・実習の有機的な連携を図り、基礎的・基本的な知識・技能の一層の定着を図るとともに、「課題研究」等の実践を通して、問題解決能力や自発的・創造的な学習態度の育成の充実に努めることが必要である。
- また、地域の産業・社会を担う人材を育成するためには、学校を卒業しても自らの力を発揮できるような実践性が必要である。このため、地域や学校の実態、生徒の特性、進路等を考慮し、地域・社会との連携を図り、体験的な学習や地域企業と連携を図った現場での長期間の実習等を通じて、実践的な教育活動を積極的に実施することが必要である。

③ 職業教育の質の保証・向上と学習成果の積極的な評価

- 具体的には、職業に関する資格等の取得に必要な学習内容と高等学校における教科・科目との関連性を明確にし、その課程の可視化・明確化を図る取組の充実や、実技等を取り入れた各種検定試験制度の積極的な活用が必要である。
- また、職業教育に関する学習成果を客観的に評価する指標を設けるなどの取組が必要である。その際、各分野により事情が異なることを踏まえると、例えば、各専門学科の校長会等が中心となって取り組むことが期待される。

第3章 後期中等教育におけるキャリア教育・職業教育の充実方策

5. 専門的な知識・技能の高度化への対応と、高等学校(特に専門学科)・特別支援学校制度の改善の方向性

- さらに、分野によっては、3年間の本科における教育だけでは高度な職業資格が取得できないものがある。例えば、看護や水産等の分野においては、職業に必要な資格取得と関連して、高等学校の専攻科を活用して更に教育の機会を提供したり、3年間の本科の教育課程と接続して5年一貫教育を行ったりするなどの工夫も見られ、このような取組を学校制度上どのように評価するのか検討が必要である。

(1) 高等学校・特別支援学校高等部の専攻科の在り方と高等教育機関との接続の方向性

- こうした状況の中で、現行制度では、高等教育機関において高等学校・特別支援学校高等部の専攻科の学修を単位として認定することはできず、また、高等学校・特別支援学校高等部の専攻科の修了者について、高等教育機関に編入学することができない点が課題となっている。
- 高等学校・特別支援学校高等部の専攻科と高等教育機関の円滑な接続を図ることは、専攻科の教育に対する社会的認知を高め、進路選択の幅を広げるだけでなく、地域の振興に寄与するものと考えられる。また、専攻科の学修の成果を適切に評価することも重要であり、高等教育機関において高等学校・特別支援学校高等部の専攻科の学修を単位として認定することについて、上記専攻科の位置付けの明確化と併せて積極的に検討し、早期に実施することが必要である。
- また、一定の条件を満たした高等学校・特別支援高等部の専攻科の修了者が高等教育機関に編入学することについても、専攻科の学修を大学等において単位認定することの状況を見極め、高等教育の国際通用性にも留意しつつ、早期に実施できるよう積極的に検討することが必要である。

新学習指導要領の主な改訂のポイント(専門学科関連)

将来のスペシャリストの育成

- 専門性の基礎・基本を一層重視するとともに、専門分野に関する知識と技術の定着を図る観点から科目の構成や内容の改善を図り、現行の8教科169科目から8教科188科目で構成。
 (農業:29→30, 工業:60→61, 商業:17→20, 水産:20→22, 家庭:19→20, 看護:6→13, 情報:11→13, 福祉:7→9)
- 職業に関する各学科における原則履修科目は、現行と同様、各教科の基礎的科目と課題研究の2科目
- 実社会や職業とのかかわりを通じて、職業観、規範意識、コミュニケーション能力等に根ざした実践力を身に付ける観点から、総則において「産業現場等における長期間の実習を取り入れる」ことを明記。

地域産業を担う人材の育成

- 地域産業や地域社会との連携や交流を促進させる観点から、各教科で「地域や産業界等との連携・交流を通じた実践的な学習活動や就業体験を積極的に取り入れるとともに、社会人講師を積極的に活用するなどの工夫に努める」ことを明記。
- 地域産業を担う人材の育成を重視する観点から、農業や商業、水産等の関係科目において、地域産業の振興、商品開発や起業的な活動等に取り組む学習に関する内容を充実。

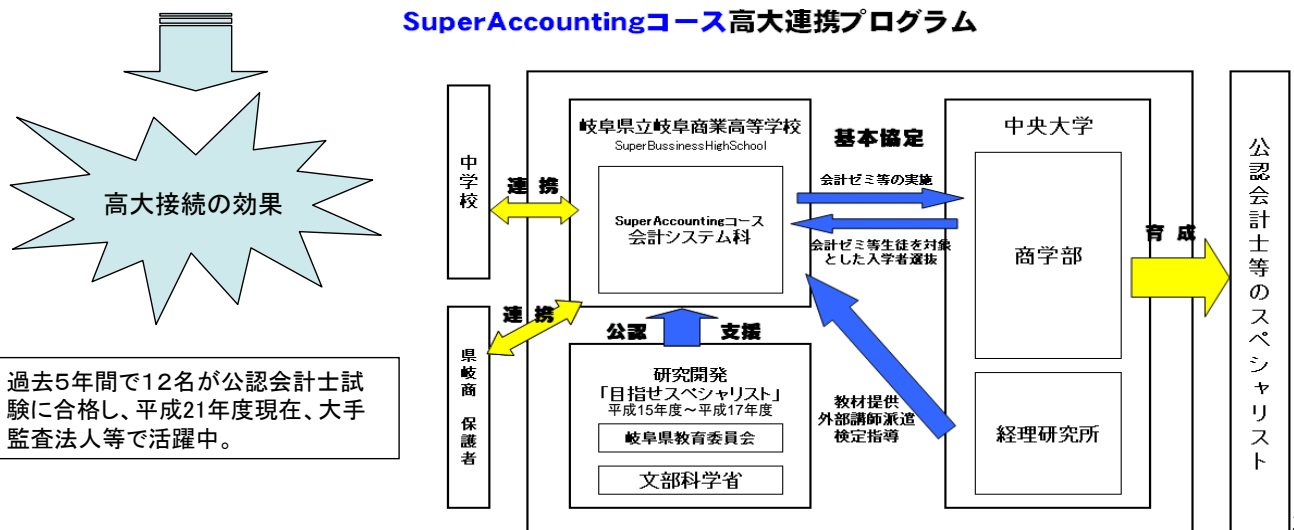
人間性豊かな職業人の育成

- 各教科の目標に、「〇〇の諸課題を倫理観をもって解決し…」という文言を明記(看護、福祉については、各科目レベルで明記)するとともに、関係科目においても内容を充実。
- 農業、工業、水産、家庭等の関係科目において、例えば工業で「環境工学基礎」を新設するなど、環境・エネルギーに関する内容や食料の安全で安定的な供給など食の安全等への対応に関する内容を充実。
- 職業に関する各教科ごとの情報関連科目において情報モラルや情報のセキュリティ管理に関する内容を充実。
 (※ 特に環境・エネルギー、食の安全等への対応と職業人としての倫理観の育成を重視)

専門高校における職業教育の実践例 ① ~ 岐阜県立岐阜商業高等学校 ~ (卒業後更に高度な知識・技能を身に付け、将来の専門的職業人として活躍できる人材の育成)

中央大学商学部との高大接続プログラム(岐阜アカウティングプログラム)の概要

- 日商簿記検定1級又は全経簿記検定上級合格者で、一定の評定以上の成績と学校長の推薦があり、将来公認会計士を志望する者が中央大学への進学を希望する者が中央大学が実施する「会計ゼミ」を受講。会計ゼミの成績と面接で大学への合否が判定される。これら「会計ゼミ」は大学入学後、「高等簿記論Ⅰ」2単位として認定。
- 「会計ゼミ」受講生は、商学部とは別に、公認会計士を養成する専門機関である中央大学経理研究所より出前授業や教材の提供を受けるとともに、大学進学後は、経理研究所に身を置き、公認会計士を目指し学習。
- 「会計ゼミ」の内容は、財務会計の基礎から応用、管理会計論、監査論、税務会計論、会計システム論と会计学全般の内容が実施され、すべてゼミ形式で実施。



専門高校における職業教育の実践例 ② ～ 地域産業の担い手育成プロジェクト(熊本県)～ (卒業後それぞれの職業に就き、地域の産業・社会を担う人材の育成)

熊本県立菊池農業高等学校、鹿本農業高等学校、阿蘇清峰高等学校の取組

平成20年度の達成目標

事業内容

- 生徒の現場実習
望ましい勤労観、職業観を醸成するために年間を通じた長期の実習を週1回、年間14回程度実施。
- 農業経営者の実践的指導
第6次産業的な先進的な視点での知識・技術等の幅広い授業を展開する。
- 教員の農業経営者等での技術研修
農業経営者での技術研修等を実施し、総合的・複合的な指導力や研究開発能力を高める。
- 地域資源を活用した商品開発等共同研究
地域資源を活用した商品開発等共同研究を充実させる。

将来像

- 地域の農業に貢献する実践的農業技術者・地域リーダー
- 地域農業界と連携・協働した共同研究等による地域活性化
- 教員の総合的な指導力及び研究開発能力の向上

3年後の自立化

- 農業関係高校12校での熊本版農業経営者等人材育成デュアルシステムの導入
- 「農業経営者育成プログラム」の定着と継続した人材育成

目標

- ①生徒の現場実習の日数
:14日以上
- ②農業経営者等による特別授業の満足度:80%以上
- ③地域資源を活用した新商品等共同研究と地域課題解決への取組:1校1開発以上

実績

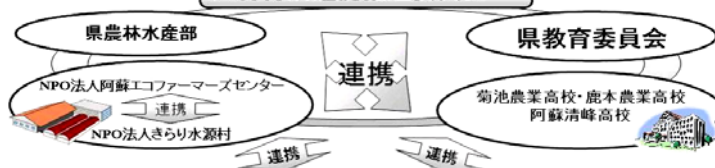
- ①3～14日
※学校によりバラツキが生じた。
- ②90.8%
- ③1校1開発
菊池農業高校(ヤーコンソーセージ)
鹿本農業高校(コモロンパン)
阿蘇清峰高校(湧水を活用したイチゴ栽培の基礎技術)

地域産業の担い手育成プロジェクト(熊本県農と食の人材育成プロジェクト)

- ▶地域産業に貢献する実践的農業技術者・地域リーダーの育成
- ▶地域農業界と連携・協働した共同研究による地域活性化
- ▶教員の総合的な指導力及び研究開発能力の向上



人材育成連携推進委員会



農業経営者、農業法人等

	各校共通の取組	特色ある取組
菊池農業高校	● 生徒の現場実習	文部科学省指定農業経営者育成校として人材育成
鹿本農業高校	● 農業経営者等による特別授業	農業経営者等と連携した新商品開発(米粉食品等)
阿蘇清峰高校	● 教員の農業等での技術研修	
	● 地域資源を活用した新商品の共同研究 など	湧水等を活用したイチゴの周年栽培、竹の有効活用に関する研究

(出典)「文部科学省、農林水産省連携事業『地域産業の担い手育成プロジェクト』平成20年度 実施報告書(1年次)」より作成

25

専門高校における職業教育の実践例 ③ ～地域産業の担い手育成プロジェクト(茨城県教育委員会・日立商工会議所)～ (体験的な学習や地域企業と連携を図った現場での長期間の実習など、実践的な教育活動を積極的に実施している事例)

取組校

茨城県立日立工業高等学校、茨城県立高萩清松高等学校
茨城県立常陸大宮高等学校、茨城県立勝田工業高等学校

事業の概要

県内屈指の工業地帯である日立地域を核として、県北の4商工会議所等が、地元の工業高校等及び県教育委員会と連携し、地域のものづくりを担う人材育成を図るため、デュアルシステムを核とした生徒の企業実習、ICタグや省エネカーの研究など地元企業と一体となった事業を展開している。また、これまで繋がりの薄かった4校が、共同で小学生向けのイベントや、ワークショップを実施するなど、取組を地域全体に広げる試みを推進している。

〈取組校の例〉茨城県立日立工業高等学校

- 内容
日立工業高等学校の2年生の生徒17名が、地元企業で1年間にわたって技術実習を行った。生徒の希望に即した実習が積めるように配慮されるなど、将来の進路に役立つ技術の習得に努めた。変電器製造業の茨城電機工業(株)では、実際に製品を作る責任を伴う作業のほか、仕組みへの理解や達成感を味わうため、小型機器を独自で作る過程や社会としてのルール・職業観・勤労観についても熱心な指導がなされる。
- 成果
実習は週1回継続的に実施していることから、生徒の技術・技能・職業観の向上や、成果発表会に見られるコミュニケーション能力の向上などがあった。また、生徒及び高等学校との受け入れ企業に良好な関係が築かれつつあり、実習以外の学校の取り組みにも企業の協力が得られるなど高等学校と地元企業にとって、新たな協力関係が生まれはじめています。この取り組みは、事業全体の核となる取り組みで、茨城県の広報TV番組でも紹介された。



いばらきの未来を担うものづくり人材の育成

(出典)「平成20年度 中小企業ものづくり人材育成事業(工業高校等実践教育導入事業)に係る成果事例集」(経済産業省中小企業庁)より作成

26

専門高校における職業教育の実践例 ④ ～ 東京都立六郷工科高等学校 ～

(体験的な学習や地域企業と連携を図った現場での長期間の実習など、実践的な教育活動を積極的に実施している事例)

事業の概要

- 産業界と高校とのパートナーシップを深め、協同して人材育成を行う職業教育。
- インターンシップよりも長い期間、ものづくり企業での就業訓練を行い、学校外における学修として単位認定される。
- 企業と生徒の双方が合意すれば、卒業後にその企業へ就職することも可能である。

1年次前期に数多くの企業見学を導入し、働く事への「動機付けを十分に行った上で、就業訓練を段階的に行っている。



(企業における学習風景の例)



金属絞り技術を学ぶ高校生



精密加工技術を学ぶ高校生

企業との連携のポイント

- 高卒者の採用を見込んでいる地区内企業の中から本枠組の参加を募っている。
- 生徒は実習する企業での就職を視野に入れて、実習企業を選定する。
- 定期的に高校教員が企業を訪問し、企業実習について連絡調整を行っている。
- 実習に参加した全生徒による成果体験発表会に実習受入企業も参加している。
- 長期就業訓練実施に際して指導・助言を得るため、学校関係者、大田工業連合会代表、実習受入企業代表、学識経験者、都教育委員会、都産業労働局で構成するデュアルシステム推進委員会を設置し、実習内容の改善を図っている。

導入の効果

生徒

- 勤労観・職業観が身につく、進路決定も積極的になる。
- 実践的な技能・技術が身につくとともに、学校での基礎的な学習の大切さを感じる。
- 挨拶、コミュニケーション・プレゼンテーション能力が早い段階から身につく。
- より自分の能力を生かせる企業に就職できる(ミスマッチの減少)。

企業

- 生徒受入れにより職場に活気が出るとともに、受入れのための研修により、社員の能力向上につながる。
- 採用時におけるミスマッチが少なくなり、早期離職を回避できる。
- 実践的な技能・技術を有するため、入社後の育成期間が短縮できるとともに、後継者が確保できる。
- 受入れ生徒の安全確保のため、「災害ゼロ」が達成される。

(資料提供)東京都教育委員会²⁷